第68期
報告書

平成28年10月１日～平成29年９月30日

tokan

株式会社 トーカン

証券コード：7648

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
ここに第68期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益及び雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。
食品流通業界におきましては、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、既存店では前年を下回る状態が続いており、また業種・業態の垣根を越えた競争の激化により依然として厳しい状況にあります。
このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の３つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“Try”』を基本方針として活動してまいりました。
営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャネルに対する活動については、スーパーに対して得意先の売場の活性化及び他店との差別化を図ることを目的に、販促・催事企画の提案に加え、オリジナル商品・留型商品の開発に取組んでまいりました。ＣＶＳに対しては、主力得意先における１月からの中食商品統合、３月からの商流統合の対応を進めてまいりました。また、得意先の日販向上に向け、売場検証に基づくマーチャンダイジング提案や惣菜カテゴリーの商品開発・提案活動を進めてまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、メニュー提案活動による既存得意先との取引拡大に加え、未開拓の成長市場・成長業態に対して新規取引先の開拓を進め、ベーカリーチェーンや高齢者施設向け食材販売企業との新規取引を開始いたしました。卸問屋に対しては、既存得意先との取引拡大に加え、新たな販路拡大に向け、オリジナル商品の開発・提案を進めてまいりました。
物流面では、ＣＶＳにおける主力得意先の３月から６月にかけての物流統合に向け準備を進め、３月から東海地区、５月から関西地区、６月から静岡地区及び甲信越地区での統合対応により合計17センターの安定稼働に努めてまいりました。
その他、中期経営計画の方針を体現する活動として、当社の新ブランド『nutrth～なとりす～』での開発商品である「和ゾット」の期間限定でのテスト販売に加え、農業の課題解決に向けてのビジネス検討、最新ＩＴ技術の研究と活用検討など、新たな取組みがスタートしております。

このような結果、当連結会計年度の業績は、外食・加工ベンダーにおける新規取引の開始に加え、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大があるものの、ＣＶＳにおける主力得意先との３月からの取引変更により、売上高は1,474億48百万円（前年同期比13.2％減）となりました。利益面ではＣＶＳにおける共同配送取扱高の減少による収入減に加え、物流統合に伴うコストの増加、及び１月からの惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加により、営業利益は４億24百万円（同72.3％減）、経常利益は９億91百万円（同52.6％減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ＣＶＳ向け惣菜製造工場の減損損失及び連結子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却損を計上したため３億49百万円（同74.1％減）となりました。

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。
このような環境の中、当社は『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針とし、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の３つの中期戦略について推進しております。中期経営計画の最終年度となる平成30年9月期は、『“Try for Next” ～次なる成長に向けて戦略完遂～』を基本方針に掲げ、新たな部門として「事業開発推進室」と「営業サポート本部」を設置して、各取組みのスピードを上げ、成果を出していくために活動を推進してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成29年12月

代表取締役
執行役員社長　永津 嘉人

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成29年9月30日現在）	前期（平成28年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**37,926**	**36,993**
現金及び預金	10,048	7,942
受取手形及び売掛金	16,947	17,559
商品及び製品	3,537	4,005
原材料及び貯蔵品	423	417
繰延税金資産	137	218
未収入金	6,239	6,664
その他	590	184
貸倒引当金	—	△0
固定資産	**20,296**	**20,554**
有形固定資産	**7,991**	**9,015**
建物及び構築物	2,935	3,779
機械装置及び運搬具	128	228
工具、器具及び備品	67	69
土地	4,240	4,287
リース資産	620	650
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	**188**	**252**
投資その他の資産	**12,116**	**11,286**
投資有価証券	8,462	7,545
退職給付に係る資産	119	50
差入保証金	2,116	2,212
その他	1,423	1,483
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	**58,222**	**57,547**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成29年9月30日現在）	前期（平成28年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	**34,769**	**34,145**
支払手形及び買掛金	31,114	29,566
未払金	2,944	3,327
未払法人税等	0	298
賞与引当金	321	430
役員賞与引当金	10	16
その他	379	505
固定負債	**2,629**	**2,587**
繰延税金負債	1,401	1,231
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	15	22
資産除去債務	402	512
その他	803	815
負債合計	**37,398**	**36,732**
純資産の部		
株主資本	**17,174**	**17,825**
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,322	17,227
自己株式	△2,524	△1,778
その他の包括利益累計額	**3,606**	**2,948**
その他有価証券評価差額金	3,472	2,854
退職給付に係る調整累計額	134	93
非支配株主持分	**42**	**41**
純資産合計	**20,823**	**20,815**
負債純資産合計	**58,222**	**57,547**

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）	前期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）
売上高	**147,448**	**169,901**
売上原価	**133,653**	**153,727**
売上総利益	**13,795**	**16,173**
販売費及び一般管理費	13,370	14,642
営業利益	**424**	**1,531**
営業外収益	**677**	**698**
受取利息	14	16
受取配当金	147	120
受取地代家賃	153	152
不動産賃貸料	147	180
その他	213	229
営業外費用	**110**	**136**
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	79	97
売電費用	22	22
その他	1	9
経常利益	**991**	**2,093**
特別利益	**50**	**15**
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	15	11
関係会社清算益	24	—
固定資産受贈益	6	—
その他	4	—
特別損失	**583**	**175**
固定資産売却損	91	0
固定資産除却損	13	56
減損損失	312	118
子会社株式売却損	131	—
その他	33	—
税金等調整前当期純利益	**458**	**1,933**
法人税、住民税及び事業税	**131**	**571**
法人税等調整額	**△23**	**23**
当期純利益	**350**	**1,338**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	**1**	**△7**
親会社株主に帰属する当期純利益	**349**	**1,346**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

◇売上高
外食・加工ベンダーにおける新規取引の開始に加え、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大があるものの、CVSにおける主力得意先との取引変更により、売上高は前年同期比13.2%の減収となりました。

◇経常利益
CVSにおける共同配送取扱高の減少による収入減に加え、物流統合に伴うコストの増加、及び惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加により経常利益は前年同期比52.6%の減益となりました。

◇親会社株主に帰属する当期純利益
CVS向け惣菜製造工場の減損損失及び連結子会社の株式譲渡に伴う子会社株式売却損を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比74.1%の減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）	前期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**3,548**	**2,343**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 320**	**16**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,120**	**△ 987**
現金及び現金同等物の増減額	**2,106**	**1,372**
現金及び現金同等物の期首残高	**7,940**	**6,567**
現金及び現金同等物の期末残高	**10,046**	**7,940**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年10月1日残高	**1,243**	**1,132**	**17,227**	**△ 1,778**	**17,825**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 235		△ 235
親会社株主に帰属する当期純利益			349		349
自己株式の取得				△ 746	△ 746
連結範囲の変動			△ 18		△ 18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	**—**	**—**	**95**	**△ 746**	**△ 651**
平成29年9月30日残高	**1,243**	**1,132**	**17,322**	**△ 2,524**	**17,174**

当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年10月1日残高	**2,854**	**93**	**2,948**	**41**	**20,815**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 235
親会社株主に帰属する当期純利益					349
自己株式の取得					△ 746
連結範囲の変動					△ 18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	617	40	658	1	659
連結会計年度中の変動額合計	**617**	**40**	**658**	**1**	**8**
平成29年9月30日残高	**3,472**	**134**	**3,606**	**42**	**20,823**

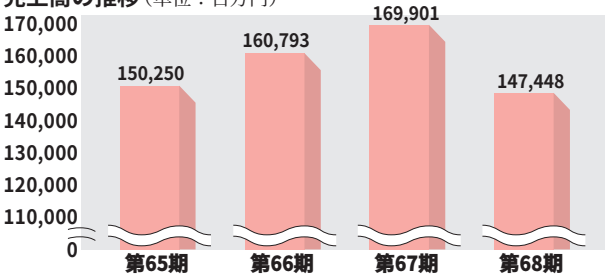
（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の業績及び財産の状況の推移

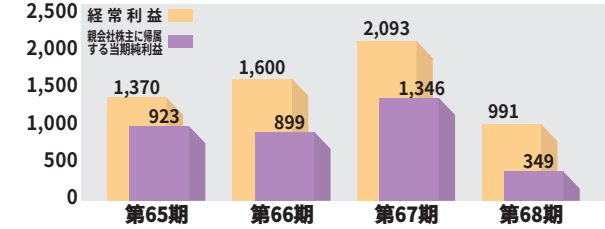
（単位：百万円）

期別 / 項目	第65期（平成26年9月期）	第66期（平成27年9月期）	第67期（平成28年9月期）	第68期（平成29年9月期）
売上高	150,250	160,793	169,901	147,448
経常利益	1,370	1,600	2,093	991
親会社株主に帰属する当期純利益	923	899	1,346	349
1株当たり当期純利益	144円48銭	141円66銭	218円37銭	60円81銭
総資産	48,973	55,293	57,547	58,222
純資産	18,144	19,509	20,815	20,823

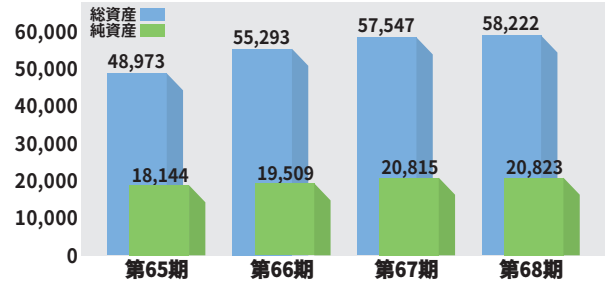
売上高の推移（単位：百万円）



経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の推移（単位：百万円）



総資産・純資産の推移（単位：百万円）



（注）前連結会計年度より表示方法の変更を行っており、第66期の数値につきましては、遡及修正した数値で表示しております。

単体財務諸表の概要

貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期（平成29年9月30日現在）	前期（平成28年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	37,789	36,868
固定資産	19,986	20,182
有形固定資産	7,787	8,050
無形固定資産	185	220
投資その他の資産	12,013	11,911
資産合計	**57,775**	**57,051**
負債の部		
流動負債	34,703	34,080
固定負債	2,622	2,478
負債合計	**37,326**	**36,559**
純資産の部		
株主資本	16,976	17,637
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,125	17,039
自己株式	△2,524	△1,778
評価・換算差額等	3,472	2,854
その他有価証券評価差額金	3,472	2,854
純資産合計	**20,449**	**20,492**
負債純資産合計	**57,775**	**57,051**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）	前期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）
売上高	**146,365**	**168,868**
売上原価	**132,821**	**152,902**
売上総利益	**13,544**	**15,966**
販売費及び一般管理費	13,224	14,517
営業利益	**320**	**1,448**
営業外収益	740	782
営業外費用	110	136
経常利益	**950**	**2,094**
特別利益	64	15
特別損失	578	175
税引前当期純利益	**435**	**1,934**
法人税、住民税及び事業税	130	563
法人税等調整額	△16	16
当期純利益	**321**	**1,354**

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

■ファミリーマート統合への取り組み

平成28年9月にお得意先様であるユニーグループホールディングス株式会社と株式会社ファミリーマートが経営統合いたしました。当社におきましても、統合に際し大きな変革期を迎え、平成29年1月からの中食商品統合、3月からの商流統合・物流統合対応を行ってまいりました。

また、当社はサークルK直営店舗を15店舗運営しており、サークルK店舗からファミリーマート店舗へのブランド転換を順次実施し、平成29年9月末現在でファミリーマート店舗は8店舗となりました。

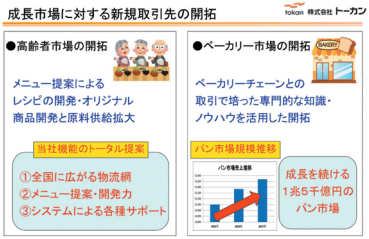
上：ファミリーマート笹島南店（都心店）
下：ファミリーマート弥富子宝店（郊外店）

今後ますます当社を取り巻く環境が変化していく中で、当社の強みである中食の商品企画・開発・製造機能や直営店での検証を基にしたマーチャンダイジング活動を展開し、より一層お得意先様の信頼を獲得できる活動を推進してまいります。

■成長市場に対する新規取引先の開拓

当期においては、基本方針である『成長戦略の実現に向けた挑戦“Try”』に基づいた活動を各部門が積極的に進めてまいりました。

その中でも外食・加工ベンダーを担当するフードサービス営業部では、これまで取り組みができていなかった市場や業態に焦点を当て提案活動を行い、高齢者施設向け食材販売企業とベーカリーチェーンとの取引を開始いたしました。



高齢者向け市場の成長性は当然のことながら、パン市場についても成長を続けている市場であり、当社の物流網やメニュー提案機能等を最大限に活用することで成長市場におけるお得意先様のサポートに努めるとともに、さらなる新規取引先の開拓を進めてまいります。

取締役・監査役及び執行役員（平成29年12月19日現在）

代表取締役 執行役員社長	永津嘉人	常務執行役員	山田伸行
取締役 専務執行役員	神谷亨	上席執行役員	鵜飼和広
取締役 常務執行役員	浜島和則	上席執行役員	林清高
取締役相談役	永津邦彦	上席執行役員	市岡秀男
取締役	竹内和彦	執行役員	久野勝
取締役	髙橋克紀	執行役員	大河内隆司
常勤監査役	鬼頭雅人	執行役員	岩井昭治
監査役	中野克己		
監査役	上田圭祐		

株式の状況（平成29年９月30日現在）

1. 発行可能株式総数　25,800,000株
2. 発行済株式の総数　7,050,000株（自己株式1,400,800株を含む）
3. 株主数　323名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
永津邦彦	663	11.73
永津眞紀子	335	5.93
トーカン友東会	322	5.69
トーカン社員持株会	306	5.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	280	4.95
豊田通商株式会社	222	3.92
株式会社壱番屋	211	3.73
永津嘉人	169	2.99
株式会社大垣共立銀行	160	2.83
第一生命保険株式会社	150	2.65

（注）持株比率は、自己株式（1,400,800株）を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	10月１日から翌年９月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会の基準日	９月30日
期末配当の基準日	９月30日
中間配当の基準日	３月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 電話／0120－78－2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主ご優待

毎年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格3,000円相当、毎年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品をお送りいたします。

会社概要

社名	**株式会社トーカン**
設立	**昭和24年10月**
資本金	**12億4,330万円**
代表者	**代表取締役 執行役員社長　永津嘉人**
従業員数	**378名（平成29年９月30日現在）**
事業内容	**食品卸売業**
事業所	**愛知県16　岐阜県１　三重県２　静岡県２　滋賀県１ 長野県１　東京都１　大阪府２　京都府１**
ホームページ	**http://www.tokan-g.co.jp/**

連結子会社

太平洋海苔株式会社　王将椎茸株式会社